

第45期

事業報告

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日



株式会社 **NHKビジネスクリエイト**

目 次

1. 会社の現況に関する事項	
(1) 事業の経過及び成果	P 1
(2) 対処すべき課題	P 8
(3) 設備投資等の状況	P 8
(4) 資金調達状況	P 9
(5) 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況	P 9
(6) 事業譲受の状況	P 9
(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況	P 9
(8) 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する 権利義務の承継の状況	P 9
(9) 財産及び損益の状況の推移	P 9
(10) 主要な事業内容	P 10
(11) 主要な事業所等	P 11
(12) 従業員の状況	P 12
(13) 重要な親会社の状況	P 12
(14) 親会社等との間の取引に関する事項	P 13
(15) 主要な借入先	P 13
2. 会社の株式に関する事項	P 14
3. 会社の役員に関する事項	P 15
4. 業務の適正を確保するための体制	P 16
5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要	P 19
6. 業務の適正を確保するための体制の評価	P 19

附属明細書

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

2024年度は、3か年経営計画（2024～2026年度）の初年度として、NHKからの受託業務の見直しに対応して業務改革を進めつつ、新たな領域の事業開発に取り組みました。第一共同ビル建替事業については新築工事に着手し、2025年度の完成を目指して順調に建設が進みました。

NHKからの受託業務については、効率的な業務運営に一層努めるとともに、委任契約から請負契約への変更や競争化に対応しました。2024年1月に発生した能登半島地震の車両応援を2025年2月まで継続するなど、NHKの緊急・災害報道を支えました。放送センター建替においては、情報棟の完成に向けた諸工事に着実に対応しました。新ERPについては、開発・稼働への支援と安定運用に取り組みました。

主に関連団体に向けた独自事業においては、テナント事業の基幹となる新第一共同ビルの建設工事を進めたほか、2023年度に開始した経理業務のシェアードサービスについては規模を拡大し、関連団体4社から経費精算審査等の業務を受託しました。引き続き関連団体内への展開を進めています。

新規事業の開発や既存業務の改善に向けた取り組みとして、「第3回新規事業・業務改善提案 全社コンペ」を実施し、社内の各部署から59件の多様な提案を集めました。上位の評価を受けた提案については実現に向けた計画を進めました。

公共放送（メディア）を多様な分野で支える人材を育成するため、独自研修である「トレーニングカレッジ」を階層別を実施しました。社内留学や資格取得支援、リカレント教育の推進に引き続き取り組みました。

社会貢献施策として、知的障害者のスポーツ参加を促進させる「スペシャルオリンピックス」の取り組みを支援し、ボランティア行事に複数のチームで参加するなどCSR活動を推進しました。

これらの結果、当期の業績については売上高が102億2千3百万円（前年度比6億2百万円の増、6.3%）となりました。営業利益は4億7千1百万円（同9億7千万円の増）、経常利益は4億9千4百万円（同9億7千5百万円の増）、当期純利益は、3億5千5百万円（同7億1千3百万円の増）となりました。

各事業部等の2024年度の主な取り組みは次のとおりです。

【ファシリティマネジメント事業本部】

〔局舎管理事業部〕

警備・防災業務では、NHK放送センターにおける不審者の警戒や急患の救命救急活動、火災予防活動など、施設と入退館者の安全・安心の確保に努めました。東京都知事選挙と衆議院選挙では政見放送収録の特別警備を行ったほか、8月に南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が発表された際は、緊急報道にあたるNHK職員等の入退館の対応などを迅速・的確に実施しました。

環境・運用・MC管理業務では、地球温暖化対策を考えるNHKと民放の共同キャンペーンにあわせたリデュース、リユース、リサイクルの取り組みを支援し、メディアみずからが取り組む環境経営の推進に寄与しました。また、放送センターの建替工事で少なくなった駐車スペースの調整を的確に実施したほか、郵便物等の集配業務を着実に行いました。

制作フロア管理業務では、スタジオでの火気使用の消防署への申請、出演者の楽屋の調整などを確実にを行い、番組制作を支援しました。

職員用宿泊施設の青山荘では、パリオリンピック・パラリンピックや紅白歌合戦など大型イベントの業務応援者の宿泊や、衆議院選挙関連の会議室利用などに適切に対応しました。また館内の施設の不具合に対しては、速やかな対応を進め、安全・快適な利用環境の維持に努めました。

〔放送車両事業部〕

報道関連の車両運行では、東京都知事選挙（7月）、能登半島大雨（9月）、衆議院選挙（10月）、埼玉県八潮市・道路陥没事故（2月）等、様々なニュースに安全・確実に対応しました。能登半島地震については、前年度から引き続き2025年2月2日まで1年1か月間で延べ1,370人が車両応援を事故なく実施しました。また「十八世中村勘三郎 三島村歌舞伎」の鹿児島県硫黄島への中継車派遣、「紅白歌合戦」や「ゆく年くる年」の中継車対応や箱根駅伝のラジオ移動中継車の運行など、様々な番組の車両運行を実施、さらにEテレの2025年度新番組「The Wakely Show」で使用する「Wakely号」の車両運行管理業務を3月から受託開始しました。また、健康起因事故防止に向け健康施策PJを発足し、ウォーキングコンテストや健康に関する情報共有、脳MRIの受診奨励などの取り組みを実施しました。

〔技術事業部〕

放送センター電気・空調業務では、特別高圧受電設備や主高圧配電設備の点検、ゲリラ豪雨による污水管や雨水配管の漏水対策で、重要インフラ設備の安

定運用と機能維持に努め、協会の円滑な事業運営に貢献しました。情報棟建物管理に向けた対応業務と、共用配線管理のスキル移転や統合型ワークプレイス管理システム（IWMS）の導入等FM推進で業務委託の拡充に対応しました。

業務支援では、パリオリンピック・パラリンピックや衆議院選挙など大規模オペレーションのLAN・共聴等インフラ工事、ワークプレイス関連のレイアウト変更工事、放送技術研究所の空調機増設やセキュリティ更新の監理業務などを限られた期間内で無事に完工させました。

放送センター建替関連業務では、外構赤外線センサー工事をはじめ情報棟一般設備整備ほかの調査、設計・監理業務、請負工事を的確に実施しました。

〔千代田支社〕

千代田放送会館は、都心の取材・緊急報道の拠点として報道局の記者やカメラマンが24時間体制で常駐し、国会周辺や中央官庁等を取材する際の前線となっているほか、要人が出演する「日曜討論」を会館のスタジオから毎週生放送しています。こうした施設の特長や重要性について深い認識を持って建物・設備管理、警備・防災業務にあたり、実務業者に対してもきめ細かく指導を行って高いセキュリティの確保に努めました。会館の老朽化対策として今後10年以上をかけて実施される大規模設備更新工事では、まず空調配管の工事を開始し、報道拠点としての機能や入居各団体の業務に支障が出ないように適切に対応を行いました。

〔技研支社〕

技研支社は、放送技術研究所から技研ビル管理業務の委託を受け、入居者への安全・安心と快適な環境づくりに努めました。技研ビルは竣工から23年が経過し、設備の老朽化が進行していることから、セキュリティシステム、受配電設備部品、純水装置、冷温水発生機保全整備などの更新・補修を提案するとともに、工事・作業の立会いなどの運用管理を行いました。

今年度は、3か年計画で実施していた空調自動制御機器修繕や、南面・北面と2年がかりで進めてきた外壁劣化補修工事も無事に実施することができました。設備運用面では、冷凍機と空調機の運転時間や温度設定を見直し電力ガス使用量の削減を図ったことにより、東京都の環境確保条例に基づくCO₂削減目標を達成し環境経営に貢献しました。

【オフィスマネジメント事業本部】

〔総合事務センター〕

NHK職員・スタッフの勤務管理、給与計算、諸届審査、年末調整、退職手続き、業務用住宅管理などの人事・総務業務をはじめ、NHKの局内イントラやNHKグループの事務系システムの運用・管理業務、ID管理・カード発行業務、マイナンバーの収集・保管業務、NHK職員からの各種問い合わせ対応とセルフマネジメントサポート業務など、公共メディアの事業運営基盤を支える業務を実施しました。また、NHK関連団体を対象とする人事・総務業務のシェアードサービスでは、各団体の制度を踏まえた適切な運用となるようサービスを提供しました。さらに、新ERPについてはNHKへの導入と安定運用に対応するとともにNHK関連団体への導入に向けた支援業務にあたりました。

〔調達・管財事業部〕

調達業務では、放送センターの建替に伴う整備や放送番組設備および放送網設備のほか、新ERP導入などの調達契約業務を行いました。また、関東甲信越各放送局の調達業務および本部に集約した全国の積算・査定業務も年間を通じ円滑に実施しました。2024年度は、約34,000件、1,923億円規模の調達業務を受託し、一般競争入札を推進するなど公正・透明な手続きの徹底とコスト低減に努めました。

管財業務では、4,161件の新規取得の固定資産登録を的確に行ったほか、固定資産・備品の適正な管理・運用の徹底に努めました。また、放送法20条3項業務のとりまとめなども適切に行いました。

このほか、NHK経理局と緊密な連携のもとに様々な業務の改善や改革に取り組みました。

〔編成事業部〕

年度を通じて番組プログラム作成業務やBS波運行業務を遂行するとともに、東京都知事選挙やパリオリンピック・パラリンピック、衆議院選挙などの放送に伴う編成変更に対処し、視聴者に必要な情報を届けました。

地域放送局プログラム作成業務は、10月から対象局が7局増え52局に拡大したことに的確に対応し、放送局の地域サービスを支援しました。

デジタルコンテンツ関連業務では、年々進化する番組サイトの運用や、NHKプラスや外部プラットフォームへの動画配信を支援する業務を通じて、NHKデジタルサービスの適切な実施に貢献しました。

音楽・図書業務においては、NHKアーカイブスの新放送センターでの将来構想を見据え、業務の効率化・平準化に引き続き取り組みました。

〔地域支社〕

地域支社の創設以来、各支社で実施してきた調達業務は、NHKが推進する調達業務改革に対応して、今年度から委託契約を請負型に改め、かつ経理局と調達・管財事業部の間での一括契約に移行しました。また、これもNHKの業務体制見直しに対応して、広島支社および松山支社の調達業務を8月から大阪支社に集約しました。同時期に、全国の査定関連業務を調達・管財事業部に集約しています。

この他、各地域支社で実施してきたモニター関連業務について、NHK審査室に集約する形で順次受託を終了しています。

各地域支社では、引き続き担当している総務関連業務や車両運用調整業務をはじめとした各種受託業務をNHK各拠点局と密に連携しながら的確に遂行し、各拠点局の地域サービスや組織運営を支えました。

【グループサポート事業本部】

〔テナント事業部〕

自社ビルの第一共同ビルの建替事業は4月から新しいビルの建築工事が始まりました。建築工事は計画通り進捗しており、2025年10月末の完成を目指しています。新しいビルに入居するNHK出版、NHKエデュケーショナルとは7月までに賃貸借予約契約の締結を終えました。新しいビルはこれら2つの関連団体で満床となる予定で、運用開始に向けた準備を進めました。

1988年に竣工した第三共同ビルは計画的にビル設備の更新を行っていますが、2年間にわたったトイレや給排水設備の更新工事は2025年2月に完了しました。このほかの共同ビルについても、関連団体のレイアウト変更やオフィスの集約、設備の更新工事を支援し、機能的で快適なオフィスの提供に努めました。

〔人材派遣・字幕制作事業部〕

人材派遣業務では、良質な人材の確保と的確なマッチングによる派遣を通じてNHKグループの業務を支援しました。そのための「NHKグループ人材バンク」の2024年度末の累計登録者数は662人、新設された経営企画室・事業開発グループとともに活動し、障害者雇用の促進にも努めました。また、NHKグループ内への派遣を8割以下とする法規制を遵守するため外部取引の新規開拓に注力するとともに、電子契約システムを導入し業務を効率化したほか、きめ細かい就業管理を励行し、年度を通じた人材派遣新規就労者数は72人、年度末時点の人材派遣数は101人でした。

字幕制作業務では、NHK本部および拠点放送局のニュースや生番組のオペレーション、本部での事前収録番組への字幕付与を実施しました。災害や事件・事故等の緊急報道にも態勢を整えて対応し、NHKのユニバーサル放送を支えました。

〔印刷・記念品事業部〕

印刷事業では、NHK大河ドラマや連続テレビ小説、歌番組など多様なジャンルの台本制作において、校正・印刷など各工程に高い専門性を有した社員を配置して高品質の台本を制作し、制作現場を支えました。また、受信料収納活動に必要な資材や予算関連資料など一般印刷物も多数制作し、NHKの円滑な業務運営にも貢献しました。

さらに各番組制作現場のニーズに的確に応え、スタッフジャンパーやキャラクターグッズなどの製作にも注力したほか、文書の電子化業務においてアーカイブスや技術図面などの電子化に対応して、NHKの環境経営推進にも寄与しました。

放送記念品事業では、「世界ネコ歩きカレンダー」や「べらぼう」クリアファイルなど、視聴者に喜んでいただける良質な記念品を製作し、NHKに対する親近感の醸成にも尽力しました。

各事業の売上高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

各事業部等	売上高	構成比	対前年度 増減率
合 計	10,223	100.0%	6.3%
ファシリティマネジメント事業本部	2,571	25.2%	5.2%
局舎管理事業部	815	8.0%	△1.2%
放送車両事業部	701	6.9%	0.7%
技術事業部	686	6.7%	18.9%
千代田支社	170	1.7%	10.1%
技 研 支 社	197	1.9%	3.6%
オフィスマネジメント事業本部	2,886	28.2%	3.9%
総合事務センター	986	9.6%	17.7%
調達・管財事業部	864	8.5%	58.0%
編成事業部	750	7.3%	△0.6%
地 域 支 社	285	2.8%	△55.3%
（大阪支社）	49	0.5%	△57.8%
（名古屋支社）	43	0.4%	△64.6%
（広島支社）	34	0.3%	△62.3%
（福岡支社）	56	0.5%	△46.1%
（仙台支社）	36	0.4%	△54.3%
（札幌支社）	46	0.5%	△41.6%
（松山支社）	18	0.2%	△57.3%
グループサポート事業本部	4,681	45.8%	6.7%
テナント事業部	3,012	29.4%	1.0%
人材派遣・字幕制作事業部	712	7.0%	0.6%
印刷・記念品事業部	956	9.4%	36.9%
経 営 企 画 室	82	0.8%	1100.9%

(2) 対処すべき課題

NHKグループは大きな転換期の途上にあります。NBCは、NHKの経営改革に対応しながら、NHKグループを力強く支え続ける企業としての役割を果たしていきます。受信料収入の減少を踏まえて、受託業務のコスト構造改革に対応するとともに、NBCの強みを活かしたコア業務への集中を進めるため、各業務の実施体制を検討し、既存の事業の改革と新規事業の開発へパワーをシフトしていきます。

事業運営にあたっては、NHK情報棟の運用開始に向け、放送センター建替関連業務を引き続き支援していきます。NHKに導入された新ERPの安定運用と関連団体への展開に貢献していきます。委託形態の見直しなど、NHK取引の大きな変化に対しては、本社と関係部署・支社が連携しながら対応します。頻発・激甚化する自然災害などの緊急報道、参議院選挙や放送100年関連イベントなどの大規模オペレーションに的確に対応し、公共放送を支えます。

主に関連団体に向けた独自事業においては、第一共同ビル建替後の新ビルの年度内の完成と運用開始に向け、建設工事と関連準備を着実に進め、関連団体の新しいオフィス空間を創造します。経理業務のシェアードサービスについては、受託業務の着実な実施と関連団体への受託範囲の拡大を図っていきます。あわせて、NBCの未来を切り拓く新規事業開発に積極的に取り組みます。

経営基盤の強化に向けては、課題を発見し自ら解決策を提案・実行する力を養うべく人材育成施策を一層工夫・改善し、実効を高めます。風通しがよく活気のある組織風土をより確かなものとするため、社内の情報共有とコミュニケーションのさらなる充実を実践するとともに人材交流の活性化を図ります。リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底に引き続き努めます。

以上の課題の克服に取り組み、2025年度は売上高101億円、営業利益1.9億円を目指します。

(3) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施した設備投資等の主なものは、次のとおりです。

当事業年度中に完成、または新設・拡充継続中の主要設備

第三共同ビル給排水設備及びトイレ更新工事 1億4千5百万円

上記とその他投資を含め、当事業年度の設備投資額は2億1千万円となり、これらに要した設備投資資金は全額自己資金をもって充ちました。

- (4) 資金調達の様況
該當事項はございません。
- (5) 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の様況
該當事項はございません。
- (6) 事業譲受の様況
該當事項はございません。
- (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の様況
該當事項はございません。
- (8) 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継の様況
該當事項はございません。

(9) 財産及び損益の様況の推移 (単位：百万円)

区 分	42 期 (2022 年 3 月期)	43 期 (2023 年 3 月期)	44 期 (2024 年 3 月期)	45 期 (2025 年 3 月期)
売 上 高	10,297	9,881	9,620	10,223
営 業 利 益	△105	△555	△499	471
経 常 利 益	△82	△514	△481	494
当 期 純 利 益	△65	243	△357	355
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△92 円 84 銭	349 円 48 銭	△528 円 78 銭	525 円 27 銭
総 資 産	16,272	16,046	16,383	16,150
純 資 産	10,237	10,013	9,655	10,011

(10) 主要な事業内容

事業名	主な業務内容
各種印刷物の制作事業	番組台本、受信料関連資材、各種マニュアルなどの制作、保存資料の電子化（DDS）など
労働者派遣事業	NHK及び関連団体などへの人材派遣
NHK及び関連団体への支援事業	放送番組の編成に関する各種情報・データ作成 放送の運行・監視業務、デジタルコンテンツ関連業務、同時配信関連業務、音楽・図書資料の選定・管理・データ作成、番組出演・取材協力謝礼として使用する放送記念品の調達・管理、番組制作や取材などに必要な設備・資材の調達、字幕制作に関するオペレーター業務、NHKが保有する固定資産の管理・運用、施設管理及び建築関係工事関連業務、関連団体の経理審査業務、給与計算や人事データベースの管理業務、諸届審査業務、マイナンバー関連業務、モニター関連業務、総務関係業務など
テナント事業	関連団体などが入居するビルの管理・運営、建物工事の監理など
局舎管理事業	放送センター警備・防災、並びに受付、制作フロア、メール・宅配便、清掃、会館運用、青山荘などの管理
技術事業	放送センター電気・空調設備の運用・保守・管理及び建替・情報棟関連業務、並びに設備工事の調査、設計・監理、通信ケーブル等配線工事、共聴設備工事・保守などのFM（ファシリティマネジメント）
放送車両事業	NHK及び関連団体からの受託車両、並びに自社車両の運行・管理、車両運用調整など
千代田放送会館など建物管理事業	千代田放送会館、放送技術研究所ビル、福岡放送会館、札幌放送会館

(11) 主要な事業所等

事業所名	所在地	部署名
本社	東京都渋谷区神南1-13-8	監査室 人材派遣・字幕制作 事業部 経営企画室
放送センター 事業所	東京都渋谷区神南2-2-1 NHK放送センター内	局舎管理事業部 放送車両事業部 技術事業部 総合事務センター 調達・管財事業部 編成事業部 印刷・記念品事業部
渋谷コロンバン ビル事業所	東京都渋谷区神南1-6-12 渋谷コロンバンビル内	総合事務センター
営業拠点等事業所	東京都渋谷区神山町5-5 NRビル内	印刷・記念品事業部
	東京都渋谷区神山町9-6 日本会館2内	テナント事業部 経理部
	東京都渋谷区神山町7-10 いちご渋谷神山町ビル内	総合事務センター
	東京都渋谷区宇田川町10-3 VORT渋谷Ⅱ内	人材派遣・字幕制作 事業部
千代田放送会館 事業所	東京都千代田区紀尾井町1-1 千代田放送会館内	千代田支社
放送技術研究所 事業所	東京都世田谷区砧1-10-11 NHK放送技術研究所内	技研支社
青山荘 事業所	東京都港区南青山5-2-20 青山荘内	局舎管理事業部
大阪放送会館 事業所	大阪府大阪市中央区大手前 4-1-20 NHK大阪放送局内	大阪支社
名古屋放送会館 事業所	愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK名古屋放送局内	名古屋支社

事業所名	所在地	部署名
広島放送会館 事業所	広島県広島市中区大手町 2-11-10 NHK広島放送局内	広島支社
福岡放送会館 事業所	福岡県福岡市中央区六本松 1-1-10 NHK福岡放送局内	福岡支社
仙台放送会館 事業所	宮城県仙台市青葉区本町 2-20-1 NHK仙台放送局内	仙台支社
札幌放送会館 事業所	北海道札幌市中央区 北1条西9-1-5 NHK札幌放送局内	札幌支社
松山放送会館 事業所	愛媛県松山市堀之内5 NHK松山放送局内	松山支社

(12) 従業員の状況

従業員数 501 名（前期末比 8 名減）

（注） 従業員数は、就業人員であり臨時従業員数は含まれておりません。

(13) 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会（NHK）であり、当社の株式 100,000 株（持株比率 14.8%）を保有しております。当社は、NHKの以下の業務を受託、受注しました。

- 警備・ビルメンテナンスなど建物及び付帯設備の運用管理、環境維持
- 建物及び付帯設備に関する工事の設計、監理、施工及びその営繕、保守、設備の現況調査
- 放送車両の運行管理等に関する業務
- 放送番組の編成に関する各種情報・データ作成及び放送やデジタルサービスに関する情報処理
- 経理、人事・総務、マイナンバーに関する事務
- 会議室の賃貸
- 印刷物の制作、管理
- 番組出演謝礼として使用する放送記念品の調達・管理
- 音楽・図書資料の選定、管理、運用、データ作成
- 労働者派遣事業 など

(14) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社等との取引について、当社及び株主の利益を損なうことがないよう、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件、またはNHKが定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

当社取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

(15) 主要な借入先

該当事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100万株
- (2) 発行済株式総数 67万6483株
- (3) 株主数 13名
- (4) 株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社NHK出版	227,200株	33.6%
日本放送協会	100,000株	14.8%
株式会社NHKテクノロジーズ	78,830株	11.7%
清和総合建物株式会社	68,500株	10.1%
中央日本土地建物株式会社	68,500株	10.1%
株式会社NHKエンタープライズ	45,652株	6.7%
株式会社みずほ銀行	30,400株	4.5%
株式会社NHKグローバルメディアサービス	25,938株	3.8%
株式会社NHKアート	13,554株	2.0%
株式会社NHKエデュケーショナル	10,430株	1.5%
NHK営業サービス株式会社	4,950株	0.7%
株式会社NHKプロモーション	1,729株	0.3%
東新紙業株式会社	800株	0.1%

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2025年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役 社長 (出向)	石 原 勉	全体統括	株式会社日本プレスセンター 取締役(非常勤) 医療法人財団放友クリニック 評議員
取 締 役	小 沢 治 之	オフィスマネジメント 事業本部長	
取 締 役	田 原 稔	グループサポート事業 本部長	
取 締 役	溝 口 智 之	経営企画室長	
取 締 役	小 川 佳 秀	ファシリティマネジメ ント事業本部長	
取 締 役	奥 本 千 絵	経営企画室 事業開発統括	
取 締 役 (非常勤)	江 口 貴 之		株式会社NHK出版 代表取締役社長
取 締 役 (非常勤)	梶 健一郎		日本放送協会 総務局長
取 締 役 (非常勤)	杉 原 貴 将		日本放送協会 グループ経営戦略局 主管
監 査 役	本 行 隆 之		株式会社 Stand by C 京都 代表取締役ほか 公認会計士
監 査 役 (非常勤)	岡 崎 清 憲		日本放送協会 内部監査室監査部 専任部長

- (注) 1. 2024年6月28日開催の第44回定時株主総会において、小川佳秀、奥本千絵、江口貴之の3名が新たに取締役に選任、就任しました。
2. 第44回定時株主総会において、取締役の増子明洋、松本浩司が退任しました。
3. 2024年7月31日書面決議の臨時株主総会において、杉原貴将が新たに取締役に選任、就任しました。また、門元剛史が取締役を退任しました。

(2) 当該事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	75,012	65,580	9,432	7
監査役 (社外役員を除く)	—	—	—	
社外役員	9,349	9,349	—	1

(注1) 使用人兼務取締役の使用人給与部分を含んでおります。

(注2) 非常勤取締役4人、非常勤監査役1人に対しては、報酬を支払っておりません。

4. 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制として2010年7月29日開催の取締役会で決議し、その後2024年6月13日開催の取締役会で改定した事項は、次のとおりです。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス規程」を定める。同規程に基づき、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとる。
また、取締役、使用人を含めた行動規範として、「NHKビジネスクリエイト倫理・行動指針」を定め、その遵守を図る。
組織または個人による法令違反・内部規程違反等の不正行為等について、その事実を会社として速やかに認識し、会社のコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス通報制度規程」を定める。同規程に基づき、「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。
- ② 取締役会については、「取締役会規程」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。

- ③ 同様に、社長、常勤役員ほかで構成する役員会については、「役員会規程」等、執行役員については「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。
また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
 - ④ コンプライアンス関連の研修、社内報等による啓発、個人面談などの機会を捉えての指導・助言などによる意識向上に努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図る。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ① 「文書管理規程」の整備によって、資料の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に適正を期す。
 - ② 「株主総会議事録」、「取締役会議事録」、「役員会議事録」については、関連資料とともに、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に経営企画室に保存・保管する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業秘密・個人情報への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスク、事故・災害リスクなどを認識し、これらのリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等に関わる事項を定めた「リスクマネジメント規程」「災害対策規程」を定める。また、特に個人情報および情報セキュリティに関するリスクに留意し、「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ規程」「情報管理規程」を定めて、社内周知を図る。また、公共放送グループの一員としての自覚を持ち、常に企業運営の面で社会的な指弾を受けることのないよう十分注意を払う。
 - ② 新たなリスクが発生した場合及び危機管理の対応については、「リスクマネジメント規程」に基づき「危機対策本部」を設置して、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - ③ リスク管理の徹底を図るために、社内研修等により全社的な認識の向上を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 職務分掌に関する諸規程を定め、取締役及び各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定及び職務執行を効率的かつ適正に行う。
 - ② 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。

- ③ 年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営及びこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。
- ② NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項及びNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。
- ③ NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務及び財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
- ④ NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。また、放送法により、NHKに対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。
- ⑤ NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能とが明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK倫理・行動憲章」の策定、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役の職務を補助する部を経営企画室とする。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営企画室員は、その命令に関して、取締役、経営企画室長の指揮命令を受けない。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
- ② 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の取締役会は、取締役9名（うち非常勤取締役3名）で構成されており、2名の監査役（うち非常勤監査役1名）も出席し、業務執行状況の報告が行われるとともに、重要事項の審議・決議を行っています。

また、常勤監査役は、取締役会のほか役員会等の社内の重要会議に出席するとともに、資料の査閲、取締役からの直接聴取を行い、業務執行の状況や内部統制、コンプライアンスに関する問題点を監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化および向上を図っています。

コンプライアンスに関する取り組みでは、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」・「リスクマネジメント委員会」を毎月開催し、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する報告や決定を行っています。また、全社員等を対象とした研修活動も定期的に行ってコンプライアンスの徹底を図っています。

当社の内部監査部門では、年度ごとの内部監査計画に基づき業務の点検と提言を行っています。

6. 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出した上で、必要な対応が実施されていることを評価しました。

評価の結果、2025年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

- (注) 1. 本事業報告に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率については円単位で算出し、小数点2桁目を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

附属明細書(事業報告関係)

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

1. 会社役員以外の会社の業務執行取締役等との兼職状況の明細

事業報告「3. 会社の役員に関する事項」の箇所に記載のとおりです。